

評価表（地域密着型サービス、認知症対応型共同生活介護） 【令和4年度開所分】

事業評価

区分	評価項目		評価基準	評価点		非選定事業者						
法人評価・事業の継続性・安定性	事業実績	施設運営の実績	当該サービスを3年以上運営している。(令和3年1月1日時点)	10	※ い 該 ず 当 れ ず か る に も ○ の	3						
			本市内で介護・医療・福祉事業を3年以上運営している。(令和3年1月1日時点)	7								
			代表者又は管理者が当該サービスにおける介護等の実務経験を3年以上有する。(令和3年1月1日時点)	3								
			本市公募案件で選定内容の不履行がある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 ・選定辞退又は事業所を廃止したことがある。〔辞退した日又は廃止日から6年間〕 ・開所年度の遅延又は定員不足で開所したことがある。〔開所した日又は不足を解消した日から3年間〕 ・事業所を休止したことがある。〔再開した日から3年間〕	-15			-					
	決算状況	収支(単年度)の状況	過去2年間の単年度決算の状況	(いずれも黒字)	(いずれか黒字)	5	3	3				
		収支(累積)の状況	直近決算が累積黒字である。			5		5				
財務外部監査の実施状況		監査法人による外部監査を実施している。			5		-					
信頼性	第三者評価の受審	平成29年度～令和2年度の間に、第三者評価を受審している(法人の運営する全サービスの既存事業所のうち1事業所以上、他の都道府県のものでも可、ただし、同一法人内の事業所に限る)。 ※地域密着型サービスで受審が義務付けられている外部評価を除く。			5		-					
	実地指導の指摘状況	過去2年間(平成30年度～令和元年度)、法人の運営する全サービスの既存事業所のうち、文書指導(※)を受けたものがある。【以下のいずれかに該当があれば減点】 (※サービス計画未作成・手続違反、避難訓練未実施、事故・苦情記録未整備、個人情報保護に係る不備及び身体拘束に関するもの、報酬返還を伴うもの)。			-15		-					
施設・設備・運営計画	計画地	所有関係	土地及び建物が自己所有である。	(いずれも所有)	(いずれか所有)	5	3	-				
	耐火性	耐火性	耐火建築物又は準耐火建築物である。	(耐火)	(準耐火)	5	3	5				
				食堂・機能訓練室の面積	利用者1人当たりの確保面積(内法)	(6㎡以上)	(4.5～6㎡未満)	4	2	4		
						居室(施設内の最小床面積の1室)の面積		10.65㎡以上(内法)		4		-
						トイレの設置状況	トイレを各居室に設置している。	(各居室に設置)	(3人に1箇所)	5	3	3
				いずれの項目についてもユニットごと	利用者3人に対してトイレを1箇所以上設置している。			4		4		
				浴室の設置状況	浴室を設置している。 ※浴槽を設置していることが必要。シャワーのみは不可	特殊浴槽を設置している。		4		-		
						地域交流スペース		サロンを設置している。(15㎡以上)		4		4
	人員	管理者の実務経験	介護職員等としての実務経験が10年以上(令和3年1月1日時点) ※管理者等、直接処遇でない職種の実務経験を除く。	4		-						
			管理者としての実務経験が2年以上(令和3年1月1日時点)	4		4						
		介護従事者の配置	常勤換算方法で日中2:1以上を配置	4		-						
利用料金の設定等	入居に当たり一時金又はそれに準ずる費用がない。	4		4								
協議事業に係る併設等の営業体制	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護のいずれかを併設する。	15		15								
合 計				100		58						
評価の順位						④						